

貸借対照表

平成27年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	百万円	〔負債の部〕	百万円
流動資産	81,522	流動負債	35,298
現金及び預金	1,364	短期借入金	11,000
未収入金	861	未払金	9,652
販売用土地建物	62,855	未払法人税等	1,367
前払費用	139	未払消費税等	703
短期貸付金	13,849	前受金	7,864
繰延税金資産	1,295	預り金	4,548
その他	1,157	賞与引当金	162
貸倒引当金	△0	固定負債	114,976
固定資産	175,692	長期借入金	79,000
有形固定資産	125,058	預り保証金	21,841
建物	43,432	繰延税金負債	12,950
構築物	470	退職給付引当金	1,105
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	75
工具器具備品	314	その他	2
土地	80,839	負債合計	150,275
建設仮勘定	1	〔純資産の部〕	百万円
無形固定資産	982	株主資本	79,410
借地権	465	資本金	12,426
その他	517	資本剰余金	12,242
投資その他の資産	49,651	資本準備金	12,242
投資有価証券	46,461	利益剰余金	54,740
関係会社株式	11	利益準備金	1,437
差入保証金	2,267	その他利益剰余金	53,303
その他	952	固定資産圧縮積立金	576
貸倒引当金	△41	別途積立金	88
		繰越利益剰余金	52,638
		評価・換算差額等	27,529
		その他有価証券評価差額金	27,529
		純資産合計	106,939
資産合計	257,214	負債・純資産合計	257,214

損 益 計 算 書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

科 目	金	額
	百万円	百万円
営 業 収 益		
土地建物賃貸収益	17,627	
土地建物販売収益	66,642	84,269
営 業 原 価		60,789
営 業 総 利 益		23,480
販売費及び一般管理費		7,374
営 業 利 益		16,105
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	410	
雑 収 益	22	433
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	734	
雑 損 失	137	871
経 常 利 益		15,667
税 引 前 当 期 純 利 益		15,667
法人税、住民税及び事業税		5,710
法人税等調整額		△ 14
当 期 純 利 益		9,972

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	
当期首残高	12,426	12,242	12,242	1,437	562	88
会計方針の変更による 累積的影響額			-			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,426	12,242	12,242	1,437	562	88
当期中の変動額						
剰余金の配当			-			
当期純利益			-			
固定資産圧縮積立金の 取崩			-		△14	
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額			-		28	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			-			
当期中の変動額合計	-	-	-	-	14	-
当期末残高	12,426	12,242	12,242	1,437	576	88

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	45,670	47,758	72,428	17,499	17,499	89,928
会計方針の変更による 累積的影響額	323	323	323		-	323
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,993	48,081	72,751	17,499	17,499	90,251
当期中の変動額						
剰余金の配当	△3,313	△3,313	△3,313		-	△3,313
当期純利益	9,972	9,972	9,972		-	9,972
固定資産圧縮積立金の 取崩	14	-	-		-	-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額	△28	-	-		-	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)		-	-	10,029	10,029	10,029
当期中の変動額合計	6,644	6,658	6,658	10,029	10,029	16,688
当期末残高	52,638	54,740	79,410	27,529	27,529	106,939

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①満期保有目的の債券 償却原価法
- ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

評価方法

- ①販売用土地 団地ごとの総平均法
- ②販売用建物 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産及び無形固定資産

- ①建物（建物附属設備を除く） 定額法
- ②その他の有形固定資産 定率法
- ③無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

なお、この変更に伴う計算書類への影響は軽微である。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	<u>376 百万円</u>
計	376 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 56,051 百万円

3. 保証債務

当社は、顧客の提携住宅ローン 2,115 百万円に対し抵当権設定登記完了までの間、顧客の債務を保証している。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	27 百万円
長期金銭債権	162 百万円
短期金銭債務	3,885 百万円
長期金銭債務	17 百万円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	452 百万円
営業費用	388 百万円
営業取引以外の取引による取引高	41 百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,302,366 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	3,313	47円13銭	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成27年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案。

①配当金の総額	3,988 百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	56円74銭
④基準日	平成27年3月31日
⑤効力発生日	平成27年6月15日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

販売用土地建物評価損	609 百万円
貸倒引当金	13 百万円
退職給付引当金	356 百万円
土地	425 百万円
未払事業税	276 百万円
その他	<u>485 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,166 百万円
評価性引当額	<u>△461 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,705 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	274 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>13,086 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>13,361 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>11,655 百万円</u>

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金及び株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートへの資金の貸付（短期貸付金）に限定し、新規の資金調達については、株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートよりの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収入金については、顧客及び共同事業者の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に残高、回収状況の確認を実施し、必要に応じて取引先の財政状況等を確認している。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金のうち短期借入金は主に販売用資産取得にかかる資金調達であり、長期借入金については主に設備投資にかかる資金調達である。長期借入金のうち変動金利のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に則り行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、高格付けを有する国内の金融機関とのみ取引を

行っている。

また、借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次で資金繰計画を作成し必要に応じ適時更新するなどの方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれていない。（（注 2）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差 額
(1)現金及び預金	1,364	1,364	—
(2)未収入金	861		
貸倒引当金（*2）	△0		
	860	860	—
(3)短期貸付金	13,849	13,849	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	46,375	46,375	—
(5)短期借入金	(11,000)	(11,000)	—
(6)長期借入金	(79,000)	(79,523)	△523

（*1）負債の部に計上されているものについては、（ ）で示している。

（*2）未収入金に対応する貸倒引当金を控除している。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっている。

（5）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、短期間で市場の金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 その他有価証券 85 百万円、関係会社株式 11 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

VII 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
122,420	148,751

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価である。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 阪急阪神 フィナン シャル サポート	なし	資金の貸付 及び借入	資金の貸付 (注1)	191,200	短期貸付金	13,849
				利息の受取 (注1)	90	—	—
				資金の借入 (注1)	61,000	短期借入金	11,000
				利息の支払 (注1)	716	—	—
	株式会社 阪急阪神 ホテルズ	なし	当社所有施 設の賃貸等	預り保証金の 受け入れ (注2)	—	預り保証金	4,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) 建物の賃貸等に係る預り保証金については、近隣の事例を参考のうえ、一般取引条件と同様に決定している。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,521円14銭

1株当たり当期純利益 141円85銭